

第142期 中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日



栗林商船株式会社

CONTENTS

- 株主の皆様へ／P02
- 連結財務諸表／P05・06・07
(第2四半期連結貸借対照表／第2四半期連結損益計算書／第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書)
- 営業の概況（連結）／P03・04・08・09
- 連結事業別業績推移／P10・11
- 営業の概況（個別）／P12・13
- 財務諸表／P14・15
(第2四半期貸借対照表／第2四半期損益計算書)
- 会社の概況／P16・17
- 株主メモ

表紙：神加丸

竣工	2014.5.27	
船種	RO/RO式貨物船	
全長	174.25M	
垂線間長	162.00M	
幅（型）	29.00M	
深さ（型）	23.10M	
総トン数	16,709T	
航海速力	(満載) 21.50kt	
載貨能力	ヘッドレスシャシ	152台
	商品車（中型）	267台
	ロールペーパー積載本数	約2,000本

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第142期第2四半期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期は、国内では年度初めの消費税増税後、駆け込み需要の反動から各分野で消費が大きく落ち込み、回復しないまま現在に至り、特に地方での景気の低迷が顕著となっております。また海外においても、米国では景気回復から金融緩和の終了が伝えられておりますが、その他の地域では景気は厳しい状況が続いており、東欧や中東での軍事的緊張の継続とともに、アフリカ大陸での感染症の蔓延等もあって世界経済は不透明感を増しております。

このような状況の中で当社は、主力の北海道定期航路と青函のフェリー航路に新造船が就航したため、太宗貨物の紙製品の落ち込みを、運転手不足でモーダルシフトが進む一般雑貨で補うことができ、港湾運送部門と合わせて順調に予算を達成いたしました。しかしホテル部門において消費税増税後の消費の落ち込みやガソリン価格の高止まり等の影響を受け、北海道内の集客に苦戦し予算未達になったこともあり、当第2四半期の連結売上高は23,240百万円と前期比0.6%の減少となり、経常利益も409百万円と7.4%減少いたしました。純利益は256百万円と対前期比6.8%増となっております。

今後も国内経済は、前年とは違い力強さが感じられないまま推移すると思われますが、絶えず最適な輸送形態をお客様に提供できる企業であることを目指し、経営の改善に努める所存であります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長 栗 林 宏 告

営業の概況（連結）

営業の経過および成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響もあって個人消費は引き続き鈍い状態が続きましたが、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方海外では、米国を中心に回復基調にあります。中国経済における成長ペースの鈍化、不透明な中東情勢、欧州の債務問題等による景気の下振れが懸念されます。

この様な経済情勢の中、当社グループは、海運事業において、一部、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による貨物量の減少はあったものの、雑貨輸送の集荷に努めたこと、燃料油価格も予定していた価格を下回ったことで、概ね順調に推移いたしました。ホテル事業においては、客室改装等により客単価は上昇しましたが、消費税増税、円安の進行に伴い、特に北海道内の景気回復の立ち遅れの影響で苦戦いたしました。不動産事業は、概ね順調に推移いたしました。

「海運事業」

当第2四半期連結累計期間は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による大宗貨物の減少はあったものの、雑貨輸送等の集荷に努めた結果、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて2千9百万円減（0.1%減）の219億6千7百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて1億6千2百万円減（0.7%減）の216億1千7百万円となったことから、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて1億3千3百万円増の3億4千9百万円となりました。

「ホテル事業」

当第2四半期連結累計期間は、消費税増税、円安の進行に伴い、北海道内の景気が冷え込んだ影響を受け、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて1億円減（9.4%減）の9億7千2百万円となり、営業費用はコスト削減に努めたものの前第2四半期連結累計期間に比べて2百万円増（0.3%増）の9億8千6百万円となったことから、営業損失は前第2四半期連結累計期間に比べて1億3百万円悪化の1千4百万円となりました。

「不動産事業」

当第2四半期連結累計期間は、前第2四半期連結累計期間と同様に順調に推移し、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて4百万円減（1.5%減）の3億1百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて5百万円減（2.3%減）の2億3千3百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間並の1億7百万円となりました。

以上の結果、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて1億3千4百万円減（0.6%減）の232億4千万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて1億6千5百万円減（0.7%減）の227億9千8百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて3千万円改善の4億4千2百万円となりました。

対処すべき課題

中長期的課題

①グループ企業の再編と連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、重複業務の統合、営業活動の連携強化を図ります。

②新規荷主・貨物の開拓

常に新規荷主・貨物の開拓を行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

③効率の運航形態の追求

燃料油価格の上昇に対し、CO₂削減の面からも配船および運航頻度・速力等に注視し、より効率的な運航形態を追求いたします。

短期的課題

①船舶燃料油価格の影響

近年燃料油価格の急騰・急落と大きな変動があり、海運事業の業績に大きな影響を与えております。現在、当社グループは運航の効率化に努め、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」、いわゆるバンカーサーチャージの協力を継続してお願いしており、再び急騰があっても業績への影響を極力少なくするよう努めております。

②金利の変動

当社グループの設備・運転資金は主に金融機関から調達しております。当第二四半期連結累計期間においては、大きな調達金利の上昇はありませんでしたが、今後の景気動向により、調達金利の大幅上昇が収益に大きな影響を与えることが考えられます。従来よりコミットメントラインの活用、固定金利化などに努めており、今後資金調達の多様化を行っていく方針であります。

③船舶運航上のリスク

船舶運航・港湾荷役等につきましては、平素より安全航海、安全作業に最大の注意を払っております。しかし、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性があることを、最近の海難事故が示しております。各種保険の備えは勿論、安全管理規程を遵守し、更なる安全対策に取り組んでまいります。

④自然災害に対するリスク

東日本大震災における甚大な被害が発生しましたが、今後も東南海大地震や首都圏直下型大地震等の大規模自然災害の発生が懸念されており、その際には多くの建物、交通、ライフラインに甚大な影響が及ぶことが想定されます。自然災害またはその二次災害に伴う風評被害は広範囲に広がり、その影響も大きいと想定されます。災害時の対策マニュアルを活用、応用することで事業の継続を目指していきます。

●第2 四半期連結貸借対照表 (平成26年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	16,393,507	流動負債	19,901,941
現金及び預金	5,663,099	支払手形及び買掛金	6,556,701
受取手形及び売掛金	9,576,312	短期借入金	6,294,213
商品及び製品	48,191	1年以内返済予定長期借入金	2,351,061
原材料及び貯蔵品	342,764	1年以内支払予定長期未払金	1,056,866
繰延税金資産	215,619	1年以内償還予定社債	1,449,160
未収入金	193,672	リース債務	190,439
その他流動資産	375,396	未払法人税等	453,168
貸倒引当金	△ 21,549	賞与引当金	382,996
固定資産	35,635,809	その他流動負債	1,167,333
有形固定資産	25,559,885	固定負債	19,337,799
船	10,012,146	社債	3,374,760
建物及び構築物	5,811,872	長期借入金	5,620,743
機械装置及び運搬具	1,444,796	長期未払金	5,015,156
土地	7,256,467	リース債務	629,496
リース資産	689,820	繰延税金負債	1,153,790
建設仮勘定	39,451	退職給付に係る負債	1,937,809
その他有形固定資産	305,330	役員退職慰労引当金	661,987
無形固定資産	1,452,968	負ののれん	723,491
借地権	1,033,258	その他固定負債	220,564
ソフトウェア	69,346	負債合計	39,239,740
のれん	241,847		
その他無形固定資産	108,516	純資産の部	
投資その他の資産	8,622,955	株主資本	8,860,244
投資有価証券	7,285,698	資本金	1,215,035
長期貸付金	2,322	資本剰余金	893,800
繰延税金資産	365,419	利益剰余金	6,789,199
保険積立金	595,208	自己株式	△ 37,790
その他投資	418,130	その他の包括利益累計額	1,489,365
貸倒引当金	△ 43,824	その他有価証券評価差額金	1,489,365
繰延資産	75,666	少数株主持分	2,515,632
社債発行費	75,666	純資産合計	12,865,242
資産合計	52,104,982	負債純資産合計	52,104,982

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,006,733千円
3. 担保に供している資産 有形固定資産 7,715,985千円
投資有価証券 4,155,396千円
その他投資 119,621千円

●第2 四半期連結損益計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	23,240,858
売 上 原 価	19,720,556
売 上 総 利 益	3,520,302
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,077,456
営 業 利 益	442,846
営 業 外 収 益	213,164
受 取 利 息	261
受 取 配 当 金	93,628
助 成 金 収 入	50,401
負 の の れ ん 償 却 額	40,544
そ の 他 営 業 外 収 益	28,328
営 業 外 費 用	246,991
支 払 利 息	194,332
そ の 他 営 業 外 費 用	52,658
経 常 利 益	409,019
特 別 利 益	409,866
固 定 資 産 処 分 益	398,086
保 険 解 約 返 戻 金	8,947
補 助 金 収 入	1,942
そ の 他 特 別 利 益	890
特 別 損 失	43,334
固 定 資 産 処 分 損	15,764
厚生年金基金解散損失	26,528
そ の 他 特 別 損 失	1,042
税金等調整前四半期純利益	775,551
法人税・住民税及び事業税	416,862
法 人 税 等 調 整 額	△ 23,289
少数株主損益調整前四半期純利益	381,977
少 数 株 主 利 益	125,397
四 半 期 純 利 益	256,580

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

●第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (単位：千円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	775,551
減価償却費	1,363,097
のれん償却額	10,807
負ののれん償却額	△ 40,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,714
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,980
退職給付に係る負債の増減額	64,937
受取利息及び受取配当金	△ 93,890
支払利息	194,332
固定資産処分損益 (△は益)	△ 382,322
補助金収入	△ 1,942
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 157,819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 16,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 157,764
その他の	△ 48,462
小計	1,529,718
利息及び配当金の受取額	93,890
利息の支払額	△ 179,676
法人税等の支払額	△ 369,162
補助金の受取額	1,942
II 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,712
III 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,251,047
有形固定資産の売却による収入	604,855
投資有価証券の取得による支出	△ 7,534
投資有価証券の売却による収入	1,469
その他の	△ 33,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,685,328
IV 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	11,706
短期借入金の返済による支出	△ 1,441,090
長期借入れによる収入	1,440,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,283,151
長期未払金の増加による収入	2,044,936
長期未払金の返済による支出	△ 474,333
社債の発行による収入	1,374,387
社債の償還による支出	△ 534,080
リース債務の返済による支出	△ 103,645
自己株式の取得による支出	△ 430
配当金の支払額	△ 62,989
少数株主への配当金の支払額	△ 7,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	963,381
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,698
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 640,535
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,993,946
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,353,411

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

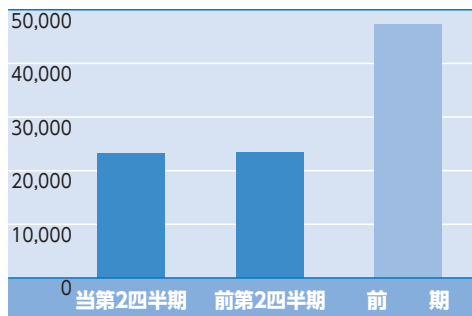
●営業成績及び財産の状況の推移（連結）

区分	期別	当第2四半期	前第2四半期	前期
		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高（百万円）		23,240	23,375	47,263
経常利益（百万円）		409	441	1,287
四半期（当期）純利益（百万円）		256	240	746
1株当たり四半期（当期）純利益（円）		20.37	19.06	59.24
総資産（百万円）		52,104	48,498	50,750
純資産（百万円）		12,865	12,171	12,638

（注）売上高、経常利益、四半期（当期）純利益、総資産、純資産の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

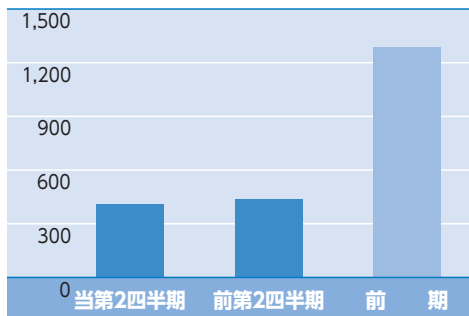
(連結)

●売上高



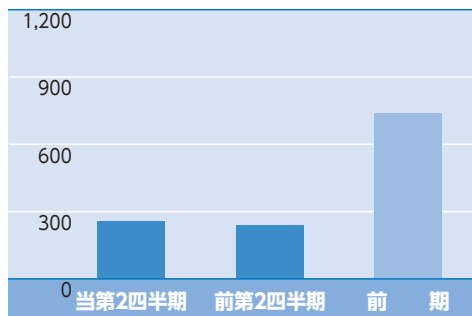
(単位:百万円)

●経常利益



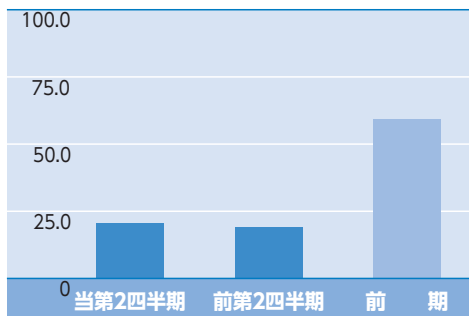
(単位:百万円)

●四半期(当期)純利益



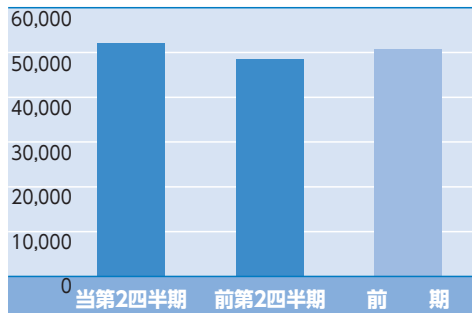
(単位:百万円)

●1株当たり四半期(当期)純利益



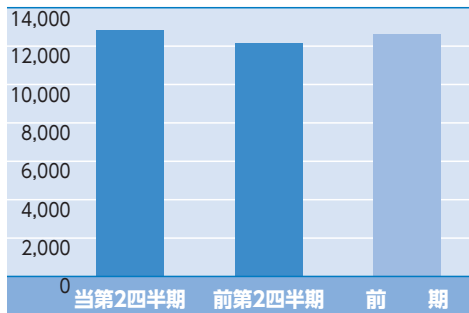
(単位:円)

●総資産



(単位:百万円)

●純資産



(単位:百万円)

連結事業別業績推移

●平成26年9月第2四半期（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

単位：千円

	海 運 事 業	ホ テ ル 事 業	不 動 産 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,967,001	972,792	301,064	23,240,858	—	23,240,858
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	40,126	40,126	△40,126	—
計	21,967,001	972,792	341,191	23,280,985	△40,126	23,240,858
営 業 費 用	21,617,692	986,936	233,510	22,838,139	△40,126	22,798,012
営業利益又は営業損失(△)	349,309	△14,144	107,681	442,846	—	442,846

●平成25年9月第2四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

単位：千円

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	海 運 事 業	ホテル事業	不動産事業	計		
売 上 高						
(1)外部顧客への売上高	21,996,150	1,073,419	305,703	23,375,273	—	23,375,273
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	40,067	40,067	△40,067	—
計	21,996,150	1,073,419	345,771	23,415,341	△40,067	23,375,273
営 業 費 用	21,779,973	984,044	239,091	23,003,108	△40,067	22,963,040
営 業 利 益	216,177	89,375	106,680	412,232	—	412,232

●平成24年9月第2四半期（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

单位：千元

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	海 運 事 業	ホテル事業	不動産事業	計		
売 上 高						
(1)外部顧客への売上高	20,336,329	1,009,121	307,488	21,652,939	—	21,652,939
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	40,805	40,805	△40,805	—
計	20,336,329	1,009,121	348,293	21,693,744	△40,805	21,652,939
営 業 費 用	20,281,369	934,514	238,816	21,454,699	△40,805	21,413,894
営 業 利 益	54,960	74,607	109,476	239,044	—	239,044

●平成26年3月期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

単位：千円

	海 運 事 業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,627,926	2,027,094	608,797	47,263,817	—	47,263,817
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	80,180	80,180	△80,180	—
計	44,627,926	2,027,094	688,977	47,343,998	△80,180	47,263,817
営 業 費 用	43,632,179	1,971,241	427,911	46,031,332	△80,180	45,951,152
営 業 利 益	995,746	55,853	261,066	1,312,665	—	1,312,665

(注) 1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

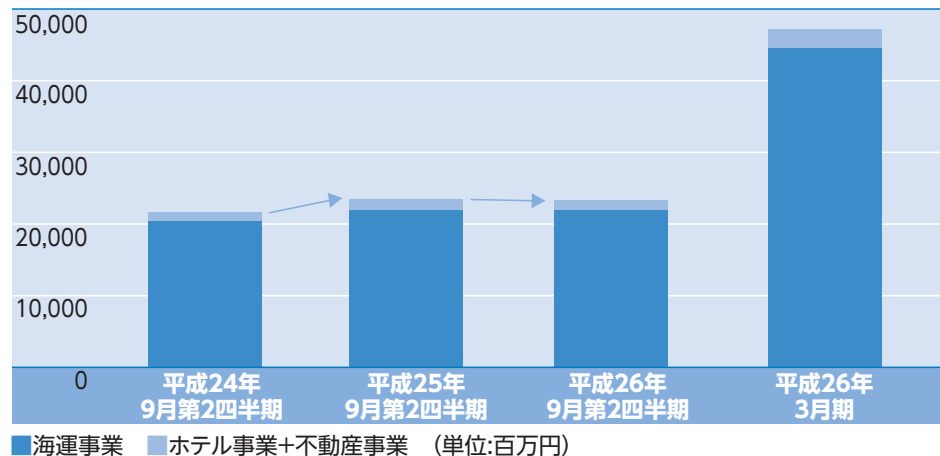
海 運 事 業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港灣運送事業の海運周辺事業

北海道地区におけるリゾートホテル事業

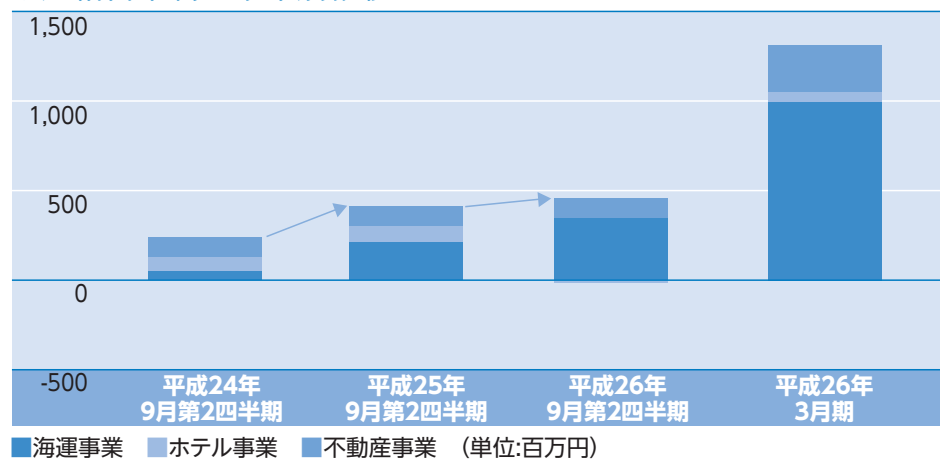
不動産事業

3 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

●連結売上高事業別推移



●連結営業利益事業別推移



営業の概況（個別）

●部門別営業収益及び構成比

区分		当第2四半期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		前第2四半期 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
営業収益	海 運 業 収 益	9,126	99.4	9,114	99.4
	そ の 他 事 業 収 益	52	0.6	52	0.6
合 計		9,179	100.0	9,166	100.0

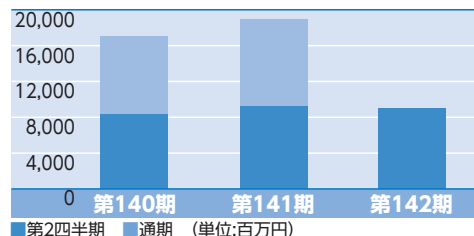
(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

●営業成績及び財産の状況の推移

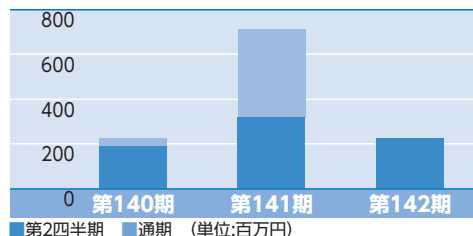
区分		当第2四半期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	前第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	前期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営 業 収 益 (百万円)		9,179	9,166	18,892
経 常 利 益 (百万円)		225	320	718
四半期（当期）純利益 (百万円)		158	201	139
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		12.61	16.02	11.03
総 資 産 (百万円)		21,537	22,140	21,551
純 資 産 (百万円)		5,834	6,097	5,864

(注) 営業収益、経常利益、四半期（当期）純利益、総資産、純資産の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

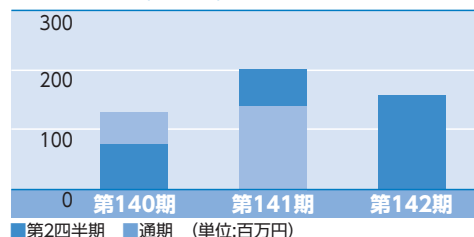
●営業収益



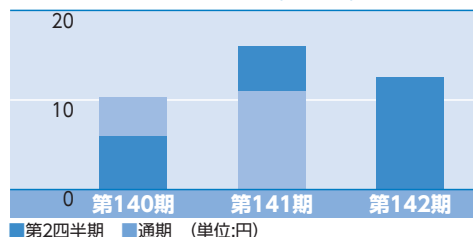
●経常利益



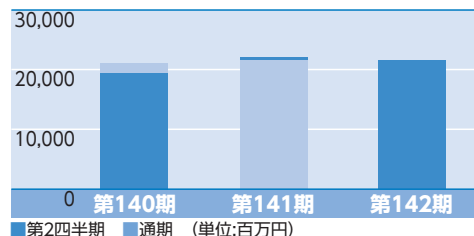
●四半期(当期)純利益



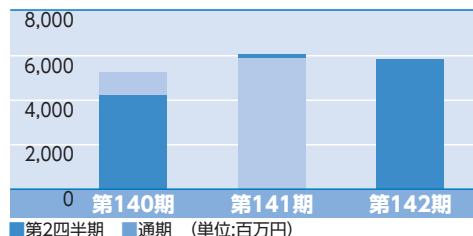
●1株当たり四半期(当期)純利益



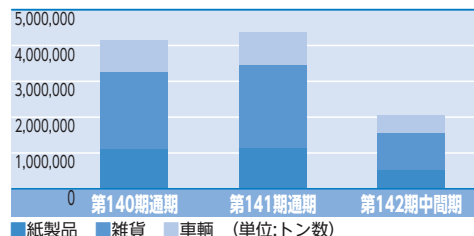
●総資産



●純資産



●貨物別輸送推移



【備考】雑貨には鋼材及び古紙を含みます。

●第2 四半期貸借対照表 (平成26年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	5,526,567	流動負債	9,085,237
現金及び預金	598,287	海運業未払金	2,574,909
受取手形	28,415	短期借入金	3,200,000
海運業未収金	4,027,893	1年以内返済予定長期借入金	1,201,440
貯蔵品	134,226	1年以内支払予定長期未払金	502,025
繰延税金資産	17,123	1年以内償還予定社債	1,195,000
未収入金	19,332	未払金	8,030
短期貸付金	660,671	未払費用	48,647
その他流動資産	42,237	未払法人税等	66,898
貸倒引当金	△ 1,621	賞与引当金	25,623
固定資産	15,953,688	リース負債	84,886
有形固定資産	4,945,825	その他流動負債	177,777
船舶	2,042,476	固定負債	6,617,825
建物及び構築物	228,938	社債	2,305,000
車輛及び運搬具	1,069	長期借入金	1,839,830
工具器具備品	98,435	長期未払金	858,235
土地	2,132,622	リース負債	426,358
リース資産	442,282	繰延税金負債	682,248
無形固定資産	51,305	退職給付引当金	175,413
借地権	4,870	役員退職慰労引当金	320,873
その他無形固定資産	46,435	その他固定負債	9,867
投資その他の資産	10,956,557	負債合計	15,703,063
投資有価証券	5,965,639	純資産の部	
関係会社株式	1,584,296	株主資本	4,571,603
長期貸付金	2,960,882	資本剰余金	1,215,035
会員権	15,770	資本準備金	740,021
保険積立金	295,027	資本準備金	740,021
差入保証金	126,077	利益剰余金	2,654,337
その他投資資金	50,587	利益準備金	235,800
貸倒引当金	△ 41,722	その他利益剰余金	2,418,537
繰延資産	57,689	圧縮記帳積立金	114,959
社債発行費	57,689	別途積立金	1,665,000
資産合計	21,537,945	繰越利益剰余金	638,578
		自己株式	△ 37,790
		評価・換算差額等	1,263,278
		その他有価証券評価差額金	1,263,278
		純資産合計	5,834,881
		負債純資産合計	21,537,945

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,173,051千円
3. 担保に供している資産 有形固定資産 1,047,274千円
投資有価証券 4,155,396千円
積立保険証券 119,621千円
4. 保証債務 9,803,914千円

●第2 四半期損益計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	
海 運 業 収 益	9,126,547
そ の 他 事 業 収 益	52,488
営 業 収 益 計	9,179,035
営 業 費 用	
海 運 業 費 用	8,499,335
そ の 他 事 業 費 用	24,442
一 般 管 理 費	446,564
営 業 費 用 計	8,970,343
営 業 利 益	208,691
営 業 外 収 益	133,014
営 業 外 費 用	116,036
経 常 利 益	225,668
特 別 利 益	10,331
特 別 損 失	—
税 引 前 四 半 期 純 利 益	236,000
法人税・住民税及び事業税	79,275
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,142
四 半 期 純 利 益	158,867

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

●主要な事業内容

当社は北海道と東京・大阪・名古屋ならびに仙台を結ぶ海上運送事業を主たる事業としている内航船社であり、北海道室蘭ならびに苫小牧に株式会社栗林商会、釧路に三ッ輪運輸株式会社、東京に栗林運輸株式会社、大阪に大和運輸株式会社、仙台に三陸運輸株式会社等の栗林グループの港湾荷役会社があって、輸送物資の集配および積揚などを行い、栗林グループ内で所有する約2,700台のトレーラーの有効利用を図り海陸一貫輸送の事業に従事しております。

●事業所

名 称	所 在 地
本 店	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
室 蘭 支 店	北海道室蘭市入江町1番地19
苫 小 牧 支 社	北海道苫小牧市表町2丁目1番14号
釧 路 支 社	北海道釧路市錦町5丁目3番地
仙 台 営 業 所	宮城県仙台市宮城野区港四丁目9番6号

●運航船腹の状況

区 分	隻 数	重量トン数 (D/W)
社 船	2	13,687
支配下船	10	40,799
合 計	12	54,486

●社船一覧表

船 種	船 名	船級	総トン数(G/T)	重量トン数(D/W)	建造年	航海速力(ノット)
一般貨物船	神 明 丸	NK	13,091	6,885	平成12年	21.00
	神 瑞 丸	//	13,097	6,802	平成13年	21.20
合 計	2隻		26,188	13,687		

●株式の状況

発 行 可 能 株 式 総 数	40,000,000株
発 行 済 株 式 の 総 数	12,739,696株 (自己株式143,144株を含む。)
資 本 金	1,215,035,325円
株 主 数	1,044名

●従業員の状況

区 分		従 業 員 数
陸 上 従 業 員	男 性	23名
	女 性	13名
	計	36名
海 上 従 業 員	男 性	6名
	女 性	0名
	計	6名
合 計		42名

●取締役および監査役

代表取締役会長	栗 林 定 友	取 締 役	藤 沢 俊 一
代表取締役社長	栗 林 宏 吉	取 締 役	小 柳 圭 治
常 務 取 締 役	小 杉 眞	取 締 役	小 谷 均
常 務 取 締 役	阿 部 英 之	監 査 役（常勤）	上遠野 和 則
常 務 取 締 役	太 田 秀 男	監 査 役	廣 渡 鉄
取 締 役	神 田 良 夫	監 査 役	伊 藤 一 泰

（注）監査役上遠野 和則氏、廣渡 鉄氏および伊藤 一泰氏は社外監査役であります。

●栗林商船グループ各社

栗林商船株式会社 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 03-5203-7981

	会 社 名	本 社 所 在 地	電 話 番 号
連結会社	栗林物流システム株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	03-5203-7951
	株式会社 ケイセブン	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	03-3545-1093
	栗 林 運 輸 株 式 会 社	東京都港区海岸三丁目22番34号	03-3452-6111
	八 千 代 運 輸 株 式 会 社	東京都港区海岸三丁目29番1号	03-3452-9056
	大 和 運 輸 株 式 会 社	大阪府大阪市住之江区南港南3丁目8番48号	06-6612-0501
	三 陸 運 輸 株 式 会 社	宮城県塩釜市貞山通3丁目11番28号	022-361-1921
	三 陸 輸 送 株 式 会 社	宮城県塩釜市貞山通3丁目11番28号	022-361-1921
	共 栄 運 輸 株 式 会 社	北海道函館市海岸町22番5号	0138-42-4121
	共 栄 陸 運 株 式 会 社	北海道函館市西桔梗町589	0138-49-5551
	株 式 会 社 セ ブ ン	北海道室蘭市入江町1番地19	0143-24-4656
	株式会社登別ブランドホテル	北海道登別市登別温泉町154番地	0143-84-2101
	栗林マリタイム株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	03-5203-7974
	CLOVER MARITIME S.A.	15th floor, Eanco General Tower, Aquilino De La Guardia Street, Marbella, Panama, City, Republic of Panama	03-5203-7951

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日
公告掲載新聞	なお、中間配当を行うときの中間配当の基準日は、毎年9月30日。 東京都において発行する日本経済新聞 なお、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ (http://www.kuribayashishosen.com) に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が設置されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

屋号 の由来

栗林グループ各社の社章であり、当社運航船のファンネルマークともなっている「丸七」(マルシチ)紋の由来は、遠く南北朝時代にまでさかのぼります。
肥後(熊本)の豪族菊地武光の後裔であった栗林家は、南朝に味方しましたが、戦いに敗れて越後(新潟)三条に逃れました。
越後で栗林家は武士を捨てて呉服商人となり、以後代々「七郎治」を名乗りました。四代目からは、商人でありながら苗字帯刀を許された、格式ある家柄でありました。
七代目の五朔翁は新天地を求めて室蘭に渡り、新たに事業を興すにあたり、由緒ある「七郎治」の名前から「七」をとり、屋号を「丸七」にしたのです。
以来、伝統ある「丸七」紋は、栗林グループを象徴するマークとして、現在も息づいております。



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に
基づき、より多くの人へ適切に情報を伝え
られるよう配慮した見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

